

難波新市長と初論戦 市長の政治姿勢と所信表明を質します

「4次総の発展的継承と、これまでの延長線上にない取り組み」とは何か？

日本共産党 静岡市議会議員団

ニュース

2023 - No. 2

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111 (内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcps.jp/
メール yksf5@jcps.jp



6月定例議会が6月13日(火)から7月11日(火)の日程で開催されています。



6月補正予算(案)は、一般会計17億157万円の増額です。

内容は、1「物価高騰に対する事業者への支援」、2「地域経済の活性化」、3「安全・安心の確保」の3つが柱となり、財源は主に国からの地方創生臨時交付金や国庫補助金で、市債なども活用します。主な内容は以下の通りです。

- 1 物価高騰に対する事業者への支援
 - ① 中小企業を対象に、高圧・特別高圧の電気量料金や工業用LPガスの単価上昇分の2分の1をそれぞれ30万円、50万円を上限に支援(4億4420万円)
 - ② 農業者を対象に、農業用資材の価格高騰分の2分の1の20万円を上限に支援(9250万円)
 - ③ 社会福祉施設や児童福祉施設を対象に電気、ガス、食料料費高騰への支援として、施設の規模と利用者人数に応じて支援(3億4030万円余)

- 2 地域経済の活性化
 - ① 静岡マラソン(2024年3月)開催事業として、実行委員会への負担金(1億円)
 - ② 観光再始動事業として、久能山東照宮、静岡浅間神社の特別公開や日本平の夜景等を活用したツアーの造成と販売、海外向けのPR動画の作成など(2550万円)
 - 3 安全・安心の確保
 - ① 巴川流域治水対策等事業として、新たな治水対策の検討、災害発生予測・伝達システムの検討、予測に必要な水位計の設置、治水対策研究会の開催(8950万円)
 - ② 建設発生土受入地確保事業として、受入候補地の公募、安全性の検証など(1000万円)
 - 4 その他
 - ① 社会基盤整備として、22路線の道路新設改良工事や交通安全施設整備事業、道路自然災害防除事業など(5億3916万円余)
 - ② 静岡市交流会開催事業(660万円)、史跡小島陣屋跡保存整備事業(790万円)

6月定例会会議日程 各常任委員会日程

会期：6/13~7/11 (29日間)
会場：静岡庁舎本館
開会：午前10時から

○本会議(議案上程)	7/3(月)
6/13(火)	・総務委員会
○総括質問	・企業消防委員会
6/26(月)	・市民環境教育委員会
6/27(火)	7/4(火)
6/28(水)	・厚生委員会
6/29(木)	・観光文化経済委員会
○本会議(議案質疑・討論・採決)	・都市建設委員会
7/11(火)	

※本会議(総括質問)は静岡市ホームページから視聴できます。

6月議会での質問内容と日程予定

—6月26日(月)・27日(火)・28日(水)・29日(木)—

代表質問

内田りゅうすけ議員

6月27日(火)

午後3時頃から



憲法尊重擁護義務(憲法第99条)及び静岡市自治基本条例に基づいて市政運営をする様に求めます。その上で以下の具体的政策について質します。

- ・防災・減災対策
- ・消費税
- ・リニア中央新幹線
- ・学校給食無償化
- ・平和行政
- ・静岡市第4次総合計画
- ・ハコモノに対する姿勢
- ・清水庁舎
- ・市の再エネ
- ・原発
- ・新型コロナウイルス

総括質問(一問一答)

杉本 まもる議員

6月29日(水)

午前10時頃から



静岡市の住宅政策、その中の市営住宅について質します。

- 市営住宅の役割について
公営住宅法は、国と自治体が協力して、低廉な家賃の住宅を供給することを求めています。また、少子高齢化、少人数世帯の増加など、市営住宅ニーズも変化しているもと、市の住宅政策について質します。
- 連帯保証人としての保証会社利用について
市は2022年度から保証会社を利用できるようにしましたが、利用者がいません。問題点を探ります。
- 連帯保証人について
20政令市中保証人を必要としているのは静岡市など3市のみです。国からなくすように通知があるもとで、市はなくすべきと迫ります。
- 市営住宅家賃の減免制度について
家賃の減免制度があるのに、入居のしおりなどには一切書かれていません。しおりの改善など、入居者への周知を迫ります。

総括質問

市川 正議員

6月29日(木)

午後1時頃から



マイナンバー制度について

来年秋に健康保険証を廃止し、マイナ保険証を国民に強要する改定マイナンバー法が成立しました。静岡市でもマイナポイント申込支援窓口を開設し、健康保険証や公金受取口座の登録を支援してきましたが、全国的に様々なトラブルが報道され市民に不安が広がっています。マイナ保険証で資格確認ができない、別人の情報だったなど命にかかわる大問題です。公金受取口座の情報間違いかなど、市民の不安に寄り添う支援を求めて質問します。そのほか、台風2号で再び被災した地域、施設等への災害対応について質します。

総括質問

寺尾 昭議員

6月29日(木)

午後1時25分頃から



教員の負担軽減に向けての具体策を質す

複雑多岐にわたる教師の業務、教室での授業のほか部活の指導、生徒指導、学校諸行事の準備、PTA活動、保護者への対応、成績評価などで忙しい。教師の働き方改革は総合教育会議の主要テーマにもなり、様々な議論のもと改善に向けての方策もとられてきています。しかし教育の現場からは悲痛な声が上がっています。教員の定数は適正か、その定数さへ未補充の実態、時間外労働や年休の取得状況などの経年変化から、負担軽減に向けての課題と今後の方向を質します。その外に、担い手不足の現状を打開し、市として農業振興をどう進めるか、東豊田地域における基盤整備事業も例に今後の農地管理のあり方を質します。

